

令和 7 年 9 月 30 日

丹波市議会議長 谷水 雄一 様

広報広聴委員会
委員長 家田 優樹

委員会行政視察報告書

本委員会において実施した行政視察について、視察結果を別紙のとおり、丹波市議会基本条例第 19 条第 2 項の規定により報告します。

1 視察日程

令和7年7月24日（木）・8月5日（火）

2 視察先及び視察内容

（1） 滋賀県大津市議会（オンライン方式による視察）

大津市議会広報広聴ビジョンの策定について
議会広報紙の編集について

（2） 兵庫県西脇市議会

広聴活動・議会報告会（議員と語ろう会）について

3 視察者

委員長 家田 優樹

副委員長 高橋 まみ

委員 十倉 浩、酒井 浩二、吉積 毅、東坂 範雄、
大嶋 恵子（大津市議会のみ）

議長 谷水 雄一

4 随行者

議会事務局 書記 清水 理江

5 視察の概要

（1） 滋賀県大津市議会

大津市議会広報広聴ビジョンの策定について
議会広報紙の編集について

ア 市の概要

（ア） 大津市は滋賀県の県庁所在地であり、琵琶湖の南端に位置する人口約 34 万人の都市である。京都市や大阪市に隣接する地理的条件から都市近郊型の住宅地としても発展している。歴史的には古代から交通・物流の要衝であり、文化資源も豊かである。

（イ） 議会は定数 38 人で構成され、議会基本条例を基盤として「開かれた議会運営」を重視している。広報広聴活動は議会運営委員会と同一の構成による広報広聴委員会が担い、事務局には広報広聴係が設置され、4 人の職員が広報紙の編集や広聴関連業務を担当している。

イ 取組概要

（ア） 市民意識調査の実施

令和2年度には 3,000 人を対象に無作為抽出アンケートを行い、562 件の回答を得た。調査結果では、10～20 代の 7 割以上が「議会に関心がない」と答えた一方、郵送による回答数が多く、従来型媒体が高齢層に依然有効であることが示された。また、①市議

会への関心惹起^{じゃっき}、②効果的な広報媒体の活用、③市民参画につながる広聴機会の充実について特に注力すべき課題として設定された。こうした結果を踏まえ、若年層と高齢層それぞれに適した情報発信が必要であるとの認識が深まった。

(イ) 広報広聴ビジョンの策定

「届く、伝わる、つながる」をコンセプトにプロポーザル方式で募集した外部アドバイザーを起用し、市民に向け実施したアンケートの調査結果を基に令和3年度に「広報広聴ビジョン」を策定した。ビジョンでは、①広報媒体の役割を整理し、明確化させ、新たな活用を検討、②若年層対策として、大津市議会の認知獲得、愛着心の醸成に資するコンテンツの創出、③SNS や動画などのデジタル手段を駆使した情報発信の強化、④双方向性を重視した広聴活動の充実の4点を柱としている。これらは任期4年に対応する「ミッションロードマップ」に盛り込まれ、年次的、計画的に推進されている。

(ウ) 具体施策

広報誌「大津市議会だより」は年4回発行、フルカラー16頁、印刷費929万円、発送費270万円をかけて市民に届けられている。紙面には二次元コードを掲載し、紙媒体とオンライン媒体を連動させる工夫がなされている。また、非自治会加入世帯に情報を届けるため、スーパー等での配布も行われている。SNSではFacebookを活用し、動画配信による議会解説や事業紹介も実施し、デジタルコンテンツの充実とメディアミックスによる情報発信の強化を実施している。さらに、大学との連携により学生モニター制度を設け、外部評価を議会運営に反映している。議会独自のロゴマークを作成し、認知度向上にも取り組んでいる。

ウ 成果及び課題

成果として、市民調査と外部評価を基盤にした「エビデンスに基づく改善サイクル」が確立し、大学などで専門知識があるアドバイザーに助言をいただくことで、広報広聴活動の客観性と実効性が高まった。若年層への情報の到達、広報誌刷新、モニター制度導入など、市民参加を拡大する取組で一定の成果を上げている。

一方で、こうした取組の継続には経費と職員体制が不可欠であり、費用対効果や持続可能性の確保が課題である。また、デジタル媒体強化には専門的知識と継続的運営が必要であり、業務負担の増大にも対応する必要がある。

(2) 兵庫県西脇市議会

広聴活動・議会報告会（議員と語ろう会）について

ア 市の概要

(ア) 西脇市は兵庫県のほぼ中央に位置し、面積 132.44 km²、人口約 3 万 7 千人の中規模都市である。東経 135 度・北緯 35 度が交差する「日本のへそ」として知られ、古くから織物業を中心に発展し、現在も播州織をはじめとした地場産業が根付いている。

(イ) 議会は定数 16 人で、農村部と都市部が混在する市の特性に応じ、市民との直接対話を重視した議会活動が展開されている。

イ 取組概要

(ア) 議員と語ろう会

a 開始と変遷

「議員と語ろう会」は平成 22 年度に始まり、当初は全 80 自治会を対象に 2 年間で巡回する方式をとった。しかし議員・自治会双方の負担が大きく、令和 5 年度からは 4 年間で全自治会を巡回する方法（年間 20 自治会）に加え、女性会、PTA、消防団、子育て世代団体など各種団体を対象とする方式へと変更された。

b 運営方法

議長を除く 15 人を 5 班に分け、各班 3 人で担当する。事務局職員は同行せず、議員自らが資料準備から進行までを行っている。各班長が自治会長等へ開催依頼文と回覧チラシを持参し、協力と日程調整を依頼している点は特筆すべきである。これは議員が自ら市民に向き合う姿勢を示すものであり、負担は大きいが市民との信頼構築に資する仕組みである。

c 開催形式

第 1 部では定例会報告、第 2 部では意見交換を行う 2 部構成とし、意見交換では車座方式を採用して自由な発言を促している。さらにオンライン開催を導入し、顔出し不要・名前のみの参加を認めることで参加の敷居を下げた。市民 7 人に議員 1 人を配置するなど、発言機会を保障する工夫や当日のファシリテーターの進め方についての勉強会を行っている。

d 意見の取り扱い

市民からの意見は「聞きっぱなしにしない」という姿勢で、意見がその後どうなっているのかを市民の方に回答している。また、議会だよりにも掲載し、参加できなかった市民にも情報を共有する仕組みを整えている。

(イ) 議会だよりモニター

議会だよりの企画・編集に市民の意見を反映させるため、任期1年の議会だよりモニターを設置している。令和6年度8人、令和7年度7人が参加し、若年層の割合が増えている。「表紙は議員活動をPRできるものに」、「色づかいを暖色系に」、「字数を減らして要点を」などの意見が出され、紙面改善に活かされている。

ウ 成果及び課題

これまでの累計参加者は6,000人を超え、議会活動を市民に身近なものとし、議会の存在感を高める成果を上げており、デマンドタクシーの利用改善や学童保育の時間延長など、市民の意見が政策改善に結びついた事例も見られる。

一方で、参加者は高齢層に偏り、若年層や子育て世代の参加が少ないことが課題である。寄せられる意見は多岐にわたる。2年で巡回していた時に比べ、4年間での巡回は議員間での問題共有のタイミングの難しさや政策提言へつなげる議員の熱量が持続しにくく、政策提言に直結しづらくなった。議事録化が不十分で検証が困難な点、議員の負担が大きい点も改善が必要である。

6 総括

(1) 滋賀県大津市議会

大津市議会は、広報広聴活動を単発の取組にとどめず、議員の任期4年に対応した「ミッションロードマップ」に基づき、計画的かつ体系的に進めている点が特徴である。特に市民アンケートや外部専門家の助言を取り入れ、課題を客観的に把握したうえで戦略を策定していることは他市に先駆けた取組であるといえる。若年層への情報到達や多媒体の活用など、数値や調査結果を基に重点を明確化しており、エビデンスに基づく改善サイクルを実践している点は高く評価できる。

また、SNSや動画配信、紙面二次元コードの活用、大学との協働によるモニター制度の導入など、多様な手法を組み合わせることにより、市民にとって分かりやすく参加しやすい広報広聴活動を展開している。これにより、従来媒体と新媒體の双方を使い分けながら幅広い世代への接点を確保し、双方向性を重視したコミュニケーションが形成されつつある。

一方で、こうした活動を維持するためには多額の経費と専門性の高い職員体制が不可欠であり、持続可能性に課題を残している。

(2) 兵庫県西脇市議会

西脇市議会は、議員自らが市内各自治会、各種団体に出向き、市民との直接対話を重視する姿勢を持続的に展開してきた点は高く評価できる。「議員と語ろう会」は開始から十数年を経て累計6,000人以上の市民が参加し、議会の活動を身近に感じられる機会を提供してきた。定例会報告と意見交換の2部構成、車座方式やオンライン開催など、発言しやすい環境を整える工夫がなされており、市民の意見を丁寧を受け止める仕組

みとなっている。

さらに、出された意見を担当課に確認し、自治会へ必ず回答を返却する体制を構築していることは大きな特色である。「言いつばなし」にならず、市民の声にきちんと応答する姿勢は、市民からの信頼を得るうえで大変重要であり、具体的成果として学童保育や公共交通などの改善検討につながっている。

一方で、参加者は高齢層に偏りがちであり、若年層や子育て世代の参加をどう促すかが課題である。また、寄せられる意見は多岐にわたり、議会として政策提言に直結させにくい場合も多い。議事録化が不十分で検証が困難な点、議員の準備負担が大きい点も改善が必要である。

(3) 今後の取組について

大津市議会、西脇市議会の視察内容を参考に、今後の検討事項として調査していきたい。